

第3回 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨

1. 日時

平成27年10月3日(土) 11:00～12:30

2. 場所

酒田産業会館4階「日本海」

3. 出席者

【酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員】

伊藤 則義委員(酒田市自治会連合会連絡協議会)、後藤 郁子委員(庄内地域子育て応援協議会)、阿部 直善委員(酒田市社会福祉協議会)、加藤 明子委員(さかた結婚推進連絡協議会事務局)、佐藤 淳司委員(酒田商工会議所)、富樫 秀克委員(酒田ふれあい商工会)、菊池 武彦委員(酒田青年会議所)、阿部 茂昭委員(庄内みどり農業協同組合)、五十嵐 良弥委員(酒田市袖浦農業協同組合)、田村 勇次委員(山形県漁業協同組合)、斎藤 直樹委員(庄内総合支庁地域振興課)、吉村 昇委員(東北公益文科大学)、鎌田 剛委員(東北公益文科大学)、山川 敏春委員(山形新聞社)

【事務局(酒田市)】

市長、企画振興部長、域振興調整監、市民部長、健康福祉部長、建設部長、農林水産部長、商工観光部長、政策推進課長

4. 議事内容

事務局より資料に沿って説明を行った後、酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について委員より発言。主な発言内容は下記のとおり。

- 東北公益文科大学に入学する学生の7割が県内高校出身者。うち、約25～30%が庄内出身者である。卒業生のうち、庄内に就職をする学生が約25%、県内に残るのが50%であり、比較的、学生は定着している状況といえる。ただ、庄内地域の学生のうち、7～8割は鶴岡市の高校生である。酒田市内の高校生の入学を増加させ、酒田で就職をしてもらうようにする必要がある。
- 酒田市内の高校から大学に入学した学生に奨学金を貸与し、将来、酒田の企業に就職し、何年か経過したら免除するような制度を予算化して欲しい。地元に残るメリットを学生に伝えていけば、残る学生も増加するのではないか。
- 現在も、リサイクルポートを最大限活用されているかと思うが、より積極的な活用を進めるべき。
- 他県、他市には無い、新しいアイデアをどんどん出していきたい。大きな項目だけみると、他県、他市とほとんど一緒。ここから先が勝負となる。

- 目標としている合計特殊出生率 1.7 についてだが、今後人口が減少する中で率を出してもあまり意味が無い。出生数を記載するべき。
- ⇒（政策推進課長）わかりやすくなるよう、出生数でも表記したい。
- 合計特殊出生率 1.7 については、山形県や他の自治体でも同様に活用している数値だが、現在、子どもの 98%は嫡出子であり、結婚しないと子どもが生まれえないという状況である。結婚してから子どもが生まれるまでは、平均 2～3 年とされており、5 年後までに目標をクリアするのであれば、今まさに結婚支援に力を入れてやっていかなければならない。
- 酒田市において、産科医、小児科医は足りているか。また、病児・病後児保育の体制も整える必要がある。
- ⇒（健康福祉部長）病児・病後児保育については、酒田市内では日本海総合病院に定員 3 名、流行性の疾病 2 種類に対応している。北部定住自立圏の中では、庄内町、三川町にも 7 名定員の病児・病後児保育所がある。バランスを考えながら今後検討してまいりたい。
- 産科医、小児科医については全国的に減少傾向にあり、当市においても不足しているものと認識している。
- ⇒（酒田市長）病児・病後児保育については、庄内町、三川町にあるから酒田市で拡大しなくていいという理屈で果たしてよいのかどうか、きちんと議論していく必要がある。
- 産科医については、酒田には日本海総合病院があるが、出産する際に鶴岡に行く市民は多い。酒田に産科医をもっと増やして欲しいという声がある一方で、高度医療は日本海総合病院、産科医については鶴岡市の病院が担うといった分業体制を庄内全域で考えていくべきという声もある。酒田市内に出産できる環境を整えたいという意識はあるが、酒田市および鶴岡市の医師会や病院との協議も必要であり、総合戦略上、明確な位置づけはしていない。
- 山形新幹線の庄内延伸については約 87,000 筆の署名を頂くことができた。その効果もあってか、先日、休止状態であった陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会が 8 年ぶりに開催されたところ。10 月 6 日には山形県知事への要請を実施する。関連する市町村、商工会議所、住民一体となって頑張り、延伸につなげていきたい。
- 地域包括ケアは、わかりやすくいうと「かかりつけ」と「行きつけ」のある暮らしのこと。「かかりつけ」というのは医療や介護のことで、「行きつけ」というのは、高齢者のサロンのような、日中外出する際に居場所があること。「行きつけ」の場所をつくるうえでは、中心市街地や商店街の賑わい創出にも関わってくるものとする。縦割りでは考えず、小さな拠点、路線バス等、まちづくりに関連付けながら進めていくべき。
- 人口減少が激しい中山間地域においては、拠点づくりの議論を避けては通れない。実際、かなり弱っている地域が出てきている。今後、集落において住み続ける方々の拠り所となる拠点機能の形成について、「検討」ではなく「やる」という表現が必要で

はないか。

- 「小さな拠点とネットワークの形成」については、社会福祉協議会の役割でもあると考える。必ずしも過疎地域、中山間地域の問題ではない。市街地においても必要となってくる。
- 空き家については、「管理」に重点が置かれていて、地域づくりやまちづくりに利用していくという観点が欠けている。
- 「高齢者や障がい者が活躍できる環境づくり」の部分では、シルバー人材センターと老人クラブへの助成だけでは、従来と何も変わらない。地域の中で支えあい、助け合う仕組みを作っていかなければならない。
- 「防災体制の強化」という点について、近年、大規模な災害が頻発しており、災害対策本部が立ち上がる前に、避難を開始しなければならない状況が生じうる。災害弱者の誘導等含め、避難所の開設訓練をきちんと行うことが必要。
- 酒田市の総合戦略は、国の基本目標を勘案しながら、具体的な事業を掲げて数値目標を設定し、計画途中の検証も可能となっている。総合的・多面的なさまざまな施策が盛り込まれており、基本的には賛成する。
- 本県における酒田市の大きな特色は港湾都市であること。それを機軸にして施策を進めていくべきだ。港湾振興は県全体の経済を牽引する力があると考え。国際コンテナ貨物の取扱量が大幅に伸びており、環日本海交易の活発化を裏付けている。これを受けて、県はコンテナヤードの拡張や施設整備に乗り出した。また、東北最大級の本質バイオマス発電所が建設されることも決まった。酒田港には今、“追い風”が吹いている。これを好機と捉え、地域経済に相乗効果が出るような施策を進めていただきたい。